

第22期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社三浦マニファクチャリング

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社三浦マニファクチャリング

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	3,000,206	流動負債	859,434
現金及び預金	1,064,335	買掛金	194,286
売掛金	524,191	未払金	90,425
製品	53,388	未払費用	84,610
仕掛品	186,693	未払法人税等	105,619
原材料及び貯蔵品	287,926	預り金	30,259
前払費用	1,859	賞与引当金	270,433
繰延税金資産	117,277	未払消費税	42,300
短期貸付金	757,040	設備未払金	41,503
未収入金	6,783	固定負債	71,162
その他	713	役員退職慰労引当金	22,929
固定資産	792,369	繰延税金負債	48,233
有形固定資産	539,915	負債合計	930,595
建物	40,626	(純資産の部)	
構築物	0	株主資本	2,861,979
機械装置	471,953	資本金	50,000
車両運搬具	7,807	資本剰余金	580,000
工具器具備品	5,496	合併損益	580,000
建設仮勘定	14,032	利益剰余金	2,231,979
無形固定資産	28,085	利益準備金	2,766
ソフトウェア	27,341	その他利益剰余金	2,229,213
その他	744	繰越利益剰余金	2,229,213
投資その他の資産	224,369	(うち当期純利益)	211,187
子会社株式	500		
長期貸付金	68,983		
長期前払費用	1,215		
前払年金費用	153,438		
その他	234		
資産合計	3,792,575	純資産合計	2,861,979
		負債・純資産合計	3,792,575

有形固定資産の減価償却累計額 1,392,373 円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品	個別法に基づく原価法
原材料	総平均法に基づく原価法
貯蔵品	最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除く）

主として、定率法を基準としております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 年
機械装置	6～12 年

②無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 1,000 株

(2) 当会計年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 30 日 定時株主総 会	普通株式	80,600	80,600	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの
平成 29 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 105,500 千円

1 株当たりの配当額 105,500 円

基準日 平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 29 年 6 月 30 日

(4) 当会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。